

守口市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) の素案について

令和 7 年 1 1 月 1 3 日

事務局よりご提案(今後の流れ)

時期		内容
2025年 度	11月13日	【第2回 協議会】 「地球温暖化対策実行計画(素案)」について(協議)
	12月下旬から1月頃	【第3回 協議会】 「地球温暖化対策実行計画(案)」について(協議)
	1月末頃から2月頃	【第4回 協議会】 「地球温暖化対策実行計画(案)」 答申
	1月末頃から2月頃	計画(案)のパブリックコメントの実施
	2月末から3月頃	計画(案)パブリックコメントの実施結果報告
	3月末頃	計画の策定・公表

地球温暖化対策実行計画 素案の構成

項目	内容	ページ数
計画の位置づけ	守口市の最上位計画である守口市総合基本計画や守口市一般廃棄物処理基本計画等との整合、連携を図る。	1
計画期間	計画期間:2026年度から2040年度まで 中間目標:2030年度 長期目標:2050年度	2
国・府・市の動向	【市の動向】 ・ESCO事業(コラム) ・EV充電スタンドの設置(コラム) ・ゼロカーボンシティ宣言(コラム) ・再エネ電力共同購入オークション	11、13
市の現状と課題		31
温室効果ガス排出量の将来推計及び削減目標		
目標達成に向けた取組	6つの目標を設定し、今後推進していく取組を記載。	40
推進体制と進捗管理	目標達成に向けた取組の進捗を確認できるよう、毎年度、本計画の取組状況を公表。	

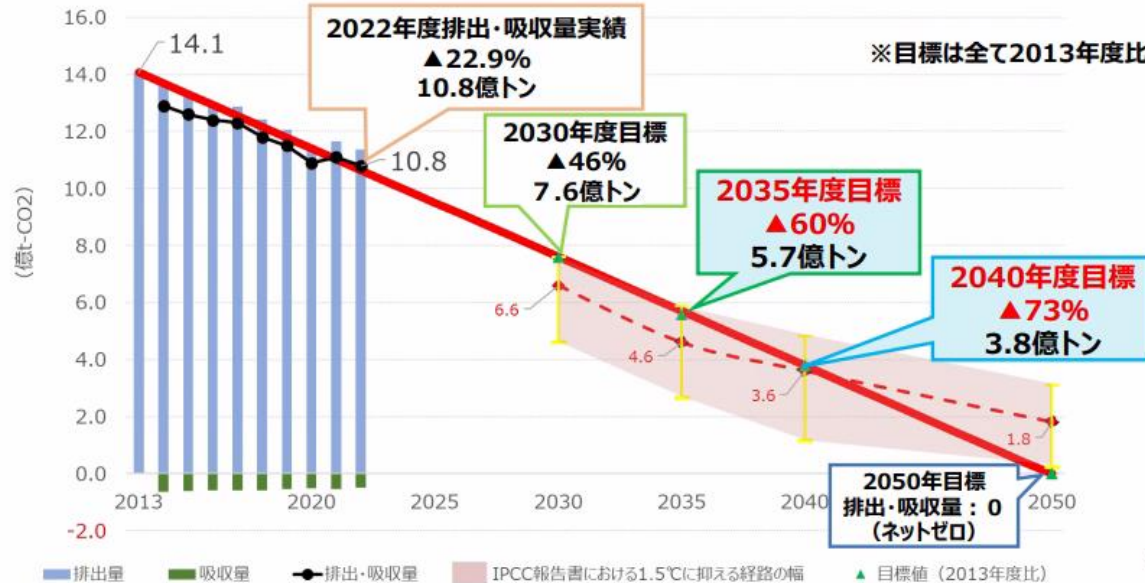
第2回協議会 要点

項目	内容	ページ数
計画期間	2026年度 から 2040年度 令和7年2月に、国が2040年を目標としたことや、本計画の計画期間が2026年度からであり、2030年度を計画期間とすると短期間となり、実施できる施策が限られてくることから、計画期間を2040年度とする。	2、38
目標達成に向けた取組	基本目標 6つ ①省エネルギー活動の推進 ②再生可能エネルギーの利用促進 ③脱炭素型まちづくりの推進 ④循環型社会の形成 ⑤気候変動適応策の推進 ⑥環境意識の醸成と連携体制の構築	40

計画期間	2026年度から2040年度（中間目標として2030年度、長期目標として2050年度）
目 標	<p>【中間目標】 2030年度までに2013年度比●%削減</p> <p>【目 標】 2040年度までに2013年度比●%削減</p>

次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



地球温暖化対策計画(R7.2 閣議決定)

- ▶ 計画期間: ~2040年度末
- ▶ 温室効果ガスの削減目標(2013年度比)
 - 2030年度: 46%
 - 2035年度: 60%
 - 2040年度: 73%



2050年カーボンニュートラルに向け
国の計画に即して期間を設定

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ①住宅・建築物・設備の省エネ化の推進 ②省エネルギー行動の推進
取組内容	<p>排出量の割合の大きい家庭部門・事業所(業務その他部門)の省エネルギー化が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎住宅、事業所等のZEH、ZEBの普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ZEH、ZEBや断熱リフォーム等建築物の省エネに関する情報提供 ◎公共施設に対する省エネ設備(高効率機器・LED照明等)の率先導入 ◎脱炭素型ライフスタイルへの転換 <ul style="list-style-type: none"> ・「デコ活」の普及啓発 ・省エネ行動に関する情報提供 ◎省エネ機器の導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器に関する情報提供 ・省エネ診断(事業所・家庭向け)の支援 ・補助金制度の検討
市の課題	デジタル化の推進、家庭における省エネ取組の普及促進
アンケート結果	<p>【市民・事業者】ともに、省エネルギー機器を導入しない理由として、「購入費用が高い」という回答の割合が多い。</p> <p>【事業者】市に期待する温暖化に関する施策について、「省エネ化や使用機器の更新に対する支援制度の充実」が最多。</p>

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ①再生可能エネルギーの導入推進 ②再生可能エネルギーの利活用の推進
取組内容	<p>カーボンニュートラルを目指すためには、再生可能エネルギーの利用は必須であり、本市では太陽光発電の導入ポテンシャルが大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎再生可能エネルギー設備の導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備や蓄電池の普及啓発 ・再エネ導入費用補助制度の検討 ◎PPAモデル(※)の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への率先導入 ・手続きやメリット情報提供 ◎避難所等防災拠点でのエネルギー安定確保 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所等への太陽光発電、蓄電池の導入 ◎再生可能エネルギー比率の高い電力の利用推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における再エネ電力の率先 ・再エネ電力に関する情報提供 <p>(※)PPAモデル:利用者が提供する土地や他店のものに、太陽光発電設備の所有・管理を行う事業者が設備を設置し、発電された電力をその施設の電力使用者に有償で提供する仕組み。</p>
市の課題	住宅や事業所等自家消費型の建物系太陽光発電の導入促進、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)
アンケート結果	市民、事業者ともに、再生可能エネルギーを導入しない理由として、「購入費用が高い」という回答の割合が多かった。

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ①環境負荷の少ない交通サービスの充実 ②吸収源対策
取組内容	<p>運輸部門のエネルギー消費量は本市でも大きな割合を占めており、環境負荷の少ない交通サービスの推進が必要。</p> <p>CO2の吸収源対策として、公園や緑地を確保する取組も必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎環境負荷の少ない交通サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の利用促進 ◎自転車利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・安全な歩行空間の確保及び歩道幅の拡幅・無電柱化、植樹帯の整備 ・シェアサイクルの利便性向上 ◎自動車の脱炭素化 <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ、ゼロカーボンドライブの普及啓発 ・公用車への次世代自動車の率先導入 ・次世代自動車の普及啓発 ・公共施設等へのEV充電設備の整備 ◎公園・緑地の保全 ◎府内産木材利用の推進 ◎カーボンオフセット事業の推進
市の課題	自転車専用レーンの整備、歩道のネットワークの形成、多様な交通手段の整備
アンケート結果	<p>【市民】車を所有している人の50%以上が「ガソリン車・ディーゼル車を所有している」と回答。</p> <p>【事業所】次世代自動車について「購入する予定はない」「今後導入してみたい」の回答が多数。</p>

基本施策

- ①ごみの減量化の推進
- ②3Rの推進

取組内容

現在、策定中の守口市一般廃棄物処理基本計画の内容を確認し、当該計画の内容と整合性をとり、市として一貫した取組とする。

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ①防災・減災対策の強化 ②健康分野における情報収集・発信
取組内容	<p>CO₂排出量削減対策(緩和策)と同時に気候変動に対する適応策を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎避難所及び防災拠点でのエネルギーの安定確保(再掲) ◎気候変動に関する情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、広報、防災講演会等の実施 ◎熱中症予防や感染症についての情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・クーリングシェルの創出 ・熱中症に関する情報提供 ・給水スポットの設置
市の課題	地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)(再掲)、気候変動・暑さへの対策
アンケート結果	【市民のみ】市に重点的に進めて欲しい地球温暖化対策として、「豪雨災害や熱中症などの気候変動への対応」が最多。

基本施策	<ul style="list-style-type: none"> ①環境学習の推進 ②環境保全活動等の推進
取組内容	<p>脱炭素を進めるにあたり、最も重要な取組が「環境意識の醸成」であり、情報の発信や環境学習会等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎幅広い世代を対象とした環境学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・親子向け環境学習会や、学校への出前講座の実施 ・事業者等と公民連携による環境イベントの実施 ◎市民団体や事業者等への活動支援 ◎他自治体との連携によるエネルギーや吸収量の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・他自治体との連携によるカーボンオフセットの検討
市の課題	環境教育の推進、再生エネの域外からの調達や他自治体との連携
アンケート結果	<p>【市民】市の取組について、「知らない」という回答がどの項目においても最多。</p> <p>【事業所】市の取組について、「知らない」という回答が8割以上と最多。</p>